



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ

上場取引所 東

コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前垣内 洋行

TEL 03-5959-3088

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日 2021年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,226	26.1	2,602		1,728		1,601	
2020年3月期	108,562	0.1	1,259	29.2	1,259	30.3	513	31.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,611百万円 (％) 2020年3月期 328百万円 (53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	206.89		50.0	6.2	3.2
2020年3月期	69.86	67.47	10.4	4.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2019年12月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算出しております。また2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,994	3,212	11.9	413.13
2020年3月期	28,472	5,162	18.1	671.02

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,212百万円 2020年3月期 5,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,634	1,385	2,055	2,525
2020年3月期	1,945	1,195	899	3,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		24.90		24.90	49.80	371	71.3	7.6
2021年3月期		24.90		24.90	49.80	386		9.2
2022年3月期(予想)		24.90		24.90	49.80			

(注) 2021年3月期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日 ~ 2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,803	25.3	657		642		421		54.13
通期	104,079	29.7	52		41		106		13.63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

サンノー株式会社、株式会
新規 4 社 (社名) 社カクヤス、株式会社ダンガミ、明和物産株式会社、除外 1 社 (社名) 株式会社KYマネジメント

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	7,777,200 株	2020年3月期	7,693,400 株
2021年3月期	株	2020年3月期	株
2021年3月期	7,740,782 株	2020年3月期	7,344,644 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により消費活動は著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております酒類食品流通業界におきましても、2020年5月の緊急事態宣言解除後、一時的に個人消費の回復の兆しがあったものの、11月以降の新型コロナウイルス感染症の再拡大は、緊急事態宣言の再発出、それに伴う飲食店への営業時間短縮の再要請に至り、その影響は2021年3月後半まで続きました。また感染拡大防止策に伴う外出自粛、在宅勤務などによる外食機会の減少は、家飲み増加や独立料飲店(個人店)を中心としたニーズの高まり、密集環境を回避する郊外の住宅地での需要の増加などを招き、当社グループを取り巻く経営環境を著しく変化させております。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、お客様と従業員の徹底した感染防止策を取りながら、当社グループの持続的成長のための経営戦略立案や事業拡大に伴うM&A、グループ共通業務の集約化による経営インフラの強化・効率化に取り組んでおります。今後も中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現を目指して、さまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高80,226百万円(前連結会計年度比26.1%減)、営業損失2,602百万円(前連結会計年度は営業利益1,259百万円)、経常損失1,728百万円(前連結会計年度は経常利益1,259百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1,601百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益513百万円)となりました。

売上区分別の状況につきましては、構成比が「業務用」53.1%、「宅配」24.4%、「POS」22.2%、「卸その他」0.3%となりました。

「業務用」の売上高は、42,593百万円(前連結会計年度比44.6%減)となり、顧客数・客単価ともに前年同期を下回りました。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策による緊急事態宣言の発出、飲食店への営業時間短縮要請は、当社得意先からの注文量にも大きく影響を与えております。

「宅配」の売上高は、19,545百万円(前連結会計年度比21.9%増)となりました。新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施に伴う家庭内消費の需要増加に伴い、チラシやインターネット上での情報発信による家庭向け配達サービスの認知拡大や利用の促進、また配達体制の確保に努めたことで顧客数は前年同期を上回りました。客単価は、納会や花見等の大人数が集まるようなイベント自粛の影響により前年同期を下回りました。

「POS(注)」の売上高は、17,825百万円(前連結会計年度比16.5%増)となりました。新型コロナウイルスの感染拡大防止策の実施に伴う影響から家飲み需要が増加し、酒類のほか食品や備蓄品等の新規商品の販売が好調に推移したこともあり顧客数・客単価ともに前年同期を上回りました。

なお、当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) POSとは「Point of sale system」(販売時点情報管理システム)の略であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少し、26,994百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,097百万円、商品の減少679百万円が、のれんの増加1,473百万円を上回ったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ471百万円増加し、23,781百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加2,182百万円、短期借入金の増加749百万円が、買掛金の減少2,489百万円を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,949百万円減少し、3,212百万円となり自己資本比率は11.9%となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,601百万円及び利益剰余金の配当による減少384百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,525百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,634百万円(前連結会計年度は1,945百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費(684百万円)、売上債権の減少額(2,735百万円)、たな卸資産の減少額(889百万円)、助成金の受取額(541百万円)等の増加要因が、税金等調整前当期純損失(1,888百万円)、仕入債務の減少額(3,368百万円)、法人税等の支払額(486百万円)等の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,385百万円(前連結会計年度は1,195百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入(486百万円)等の増加要因が、固定資産の取得による支出(412百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(1,390百万円)等の減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,055百万円(前連結会計年度は899百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額(394百万円)、長期借入れによる収入(3,013百万円)等の増加要因が、長期借入金の返済による支出(825百万円)、配当金の支払額(384百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期も引き続き当社の想いであり、「いつでも、どれだけでも」「お客様が必要とされるものを、ご要望にそった形態」でお届けし、お客様に一番便利だと感じて頂けることを願い、「お酒を中心としたインフラ」となることを目指してまいります。

2022年3月期においては、社会全体として新型コロナウイルス感染症への慣れや自粛疲れの影響から外食消費が少しずつ回復していく傾向にあることや、ワクチンの接種が広まり、感染症の影響が低減していくものと予測されます。しかしながら、新種の変異株を含めた新型コロナウイルス感染症は慢性的に日本経済へ影響を及ぼし、感染者数や病床数の変化に伴い、行政から発出されるまん延防止等重点措置や緊急事態宣言等により、酒類をご提供されている料飲店様等におかれましては、営業時間の短縮や休業を余儀なくされる状況が続き、平時の状況まで回復する見通しを立てることが非常に困難な状況となっております。

その中で当社は、業務用売上の回復に向け、引き続き新規顧客の開拓を進めると共に、新型コロナウイルス感染症の影響から、家庭内消費が増加するものと予測されることから、withコロナ時代のお客様にとって必要とされるサービス提供に努め、宅配事業の強化を推進し家庭用売上の拡大に取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の第2四半期累計は売上高48,803百万円、営業損失657百万円、経常損失642百万円、親会社株主に帰属する当期純損失421百万円となりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に薄れ、社会の経済活動も回復の傾向が見られると共に、好調に推移している家庭用の販売活動を強化していき、第2四半期以降には黒字に転換し、2022年3月期通期業績見通しは、売上高104,079百万円、営業利益52百万円、経常利益41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益106百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489	2,525
受取手形及び売掛金	6,843	4,745
商品	4,290	3,610
未収入金	1,191	1,180
未収還付法人税等	4	629
その他	390	1,069
貸倒引当金	△85	△26
流動資産合計	16,123	13,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,376	3,516
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	178	209
土地	2,997	3,002
リース資産(純額)	8	2
建設仮勘定	161	—
有形固定資産合計	6,723	6,732
無形固定資産		
のれん	12	1,485
ソフトウェア	733	664
リース資産	358	203
その他	2	3
無形固定資産合計	1,106	2,357
投資その他の資産		
投資有価証券	589	511
繰延税金資産	689	833
敷金及び保証金	2,453	2,157
長期前払費用	660	528
その他	249	273
貸倒引当金	△124	△133
投資その他の資産合計	4,518	4,171
固定資産合計	12,348	13,260
資産合計	28,472	26,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,569	10,079
短期借入金	4,864	5,614
リース債務	186	164
未払法人税等	341	52
賞与引当金	323	329
資産除去債務	13	16
その他	1,911	2,278
流動負債合計	20,211	18,535
固定負債		
長期借入金	1,983	4,166
リース債務	181	39
繰延税金負債	77	76
退職給付に係る負債	-	101
資産除去債務	687	694
その他	168	168
固定負債合計	3,098	5,246
負債合計	23,310	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	355	379
資本剰余金	615	638
利益剰余金	4,056	2,070
株主資本合計	5,027	3,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	125
その他の包括利益累計額合計	135	125
純資産合計	5,162	3,212
負債純資産合計	28,472	26,994

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	108,562	80,226
売上原価	87,047	63,376
売上総利益	21,514	16,850
販売費及び一般管理費	20,255	19,452
営業利益又は営業損失(△)	1,259	△2,602
営業外収益		
受取利息	9	9
受取手数料	10	9
助成金収入	—	804
その他	21	98
営業外収益合計	41	922
営業外費用		
支払利息	30	39
その他	11	9
営業外費用合計	41	49
経常利益又は経常損失(△)	1,259	△1,728
特別利益		
投資有価証券売却益	16	4
特別利益合計	16	4
特別損失		
投資有価証券評価損	—	65
減損損失	381	98
その他	1	0
特別損失合計	383	164
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	892	△1,888
法人税、住民税及び事業税	433	46
法人税等還付税額	—	△341
法人税等調整額	△54	7
法人税等合計	379	△287
当期純利益	513	△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	513	△1,601

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	513	△1,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△184	△9
その他の包括利益合計	△184	△9
包括利益	328	△1,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	△1,611
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	359	3,903	4,363
当期変動額				
新株の発行	255	255	—	511
剰余金の配当	—	—	△360	△360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	513	513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	255	255	152	664
当期末残高	355	615	4,056	5,027

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	319	319	4,682
当期変動額			
新株の発行	—	—	511
剰余金の配当	—	—	△360
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△184	△184	△184
当期変動額合計	△184	△184	479
当期末残高	135	135	5,162

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	355	615	4,056	5,027
当期変動額				
新株の発行	23	23	—	46
剰余金の配当	—	—	△384	△384
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,601	△1,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額合計	23	23	△1,986	△1,939
当期末残高	379	638	2,070	3,087

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135	135	5,162
当期変動額			
新株の発行	—	—	46
剰余金の配当	—	—	△384
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△1,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△9	△9
当期変動額合計	△9	△9	△1,949
当期末残高	125	125	3,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	892	△1,888
減価償却費	701	684
のれん償却額	3	52
減損損失	381	98
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	65
株式交付費	4	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△26
受取利息及び受取配当金	△17	△9
助成金収入	—	△804
支払利息	30	39
売上債権の増減額(△は増加)	1,919	2,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75	889
未収入金の増減額(△は増加)	132	386
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,157	△3,368
未払金の増減額(△は減少)	△202	△368
その他	39	△83
小計	2,634	△1,664
利息及び配当金の受取額	17	9
助成金の受取額	—	541
利息の支払額	△30	△38
法人税等の還付額	1	4
法人税等の支払額	△677	△486
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,945	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,179	△412
投資有価証券の売却による収入	28	8
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△43
敷金及び保証金の回収による収入	14	486
資産除去債務の履行による支出	△9	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,390
その他	△21	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	△1,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,636	394
長期借入れによる収入	—	3,013
長期借入金の返済による支出	△682	△825
リース債務の返済による支出	△201	△188
株式の発行による収入	417	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	89	46
配当金の支払額	△360	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	2,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,648	△964
現金及び現金同等物の期首残高	1,840	3,489
現金及び現金同等物の期末残高	3,489	2,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社グループは酒類販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	671.02円	413.13円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	69.86円	△206.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.47円	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は、2019年12月23日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を、期中平均株価とみなして算出しております。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	513	△1,601
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	513	△1,601
普通株式の期中平均株式数(株)	7,344,644	7,740,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	260,068	—
(うち新株予約権(株))	(260,068)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式の発行について

当社グループは、本日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。
詳細につきましては、本日開示しております「第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 資本金の額の減少(減資)について

当社グループは、本日開催の取締役会において、資本金の額の減少について2021年6月25日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。
詳細につきましては、本日開示しております「資本金の額の減少(減資)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

役員の変動

2021年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。なお、役員の新任・退任については2021年6月25日の株主総会において、正式に決定される予定です。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 再任取締役候補

取締役 佐藤 順一 (現 代表取締役社長)
取締役 田島 安希彦 (現 代表取締役副社長)
取締役 前垣内 洋行 (現 取締役)
取締役 篠崎 淳一郎 (現 取締役)
取締役 桐原 公一 (現 取締役)
取締役 池田 勝彦 (現 取締役)
取締役 辻谷 公夫 (現 取締役)

(注) 池田 勝彦氏、辻谷 公夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

② 新任取締役候補

取締役 大島 孝之
取締役 村田 恒子

(注) 大島 孝之氏、村田 恒子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(3) 退任予定の役員

取締役 並木 吉彦